

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,872,817,387	固定負債	6,142,504,037
有形固定資産	11,989,486,242	地方債	4,699,737,037
事業用資産	7,266,913,730	長期未払金	-
土地	2,574,103,693	退職手当引当金	1,442,767,000
立木竹	176,898,476	損失補償等引当金	-
建物	9,599,392,749	その他	-
建物減価償却累計額	-5,399,648,862	流動負債	725,642,983
工作物	783,255,126	1年内償還予定地方債	639,431,878
工作物減価償却累計額	-490,238,252	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	66,042,848
航空機	-	預り金	20,168,257
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,868,147,020
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	23,150,800	固定資産等形成分	17,055,283,029
インフラ資産	4,659,008,344	余剰分(不足分)	-6,750,576,833
土地	824,498,187		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	22,799,442,404		
工作物減価償却累計額	-19,181,788,345		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	216,856,098		
物品	846,607,017		
物品減価償却累計額	-783,042,849		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,883,331,145		
投資及び出資金	2,906,503,873		
有価証券	-		
出資金	2,906,503,873		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	10,923,708		
長期貸付金	-		
基金	966,045,571		
減債基金	14,652,465		
その他	951,393,106		
その他	-		
徴収不能引当金	-142,007		
流動資産	1,300,035,829		
現金預金	115,404,118		
未収金	2,194,599		
短期貸付金	-		
基金	1,182,465,642		
財政調整基金	1,182,465,642		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-28,530		
資産合計	17,172,853,216	純資産合計	10,304,706,196
		負債及び純資産合計	17,172,853,216

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

- ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～60年
物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	4,080,498,839
業務費用	2,235,805,194
人件費	955,239,651
職員給与費	823,812,574
賞与等引当金繰入額	66,042,848
退職手当引当金繰入額	-
その他	65,384,229
物件費等	1,228,906,167
物件費	767,154,911
維持補修費	69,195,820
減価償却費	392,555,436
その他	-
その他の業務費用	51,659,376
支払利息	28,466,411
徴収不能引当金繰入額	170,537
その他	23,022,428
移転費用	1,844,693,645
補助金等	1,235,789,244
社会保障給付	300,940,529
他会計への繰出金	306,072,689
その他	1,891,183
経常収益	141,307,183
使用料及び手数料	38,701,121
その他	102,606,062
純経常行政コスト	3,939,191,656
臨時損失	279,256,150
災害復旧事業費	232,136,174
資産除売却損	47,119,976
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	99,200
資産売却益	99,200
その他	-
純行政コスト	4,218,348,606

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	9,942,524,192	16,835,713,938	-6,893,189,746	
純行政コスト(△)	-4,218,348,606		-4,218,348,606	
財源	4,585,743,726		4,585,743,726	
税金等	3,886,902,154		3,886,902,154	
国県等補助金	698,841,572		698,841,572	
本年度差額	367,395,120		367,395,120	
固定資産等の変動(内部変動)		224,782,207	-224,782,207	
有形固定資産等の増加		2,721,470,695	-2,721,470,695	
有形固定資産等の減少		-2,518,807,679	2,518,807,679	
貸付金・基金等の増加		41,302,191	-41,302,191	
貸付金・基金等の減少		-19,183,000	19,183,000	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-5,213,116	-5,213,116		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	362,182,004	219,569,091	142,612,913	
本年度末純資産残高	10,304,706,196	17,055,283,029	-6,750,576,833	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,711,814,676
業務費用支出	1,843,560,031
人件費支出	956,770,269
物件費等支出	844,176,618
支払利息支出	28,466,411
その他の支出	14,146,733
移転費用支出	1,868,254,645
補助金等支出	1,259,350,244
社会保障給付支出	300,940,529
他会計への繰出支出	306,072,689
その他の支出	1,891,183
業務収入	4,681,293,966
税込等収入	3,888,033,159
国県等補助金収入	627,182,772
使用料及び手数料収入	38,627,661
その他の収入	127,450,374
臨時支出	232,136,174
災害復旧事業費支出	232,136,174
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	737,343,116
【投資活動収支】	
投資活動支出	849,250,169
公共施設等整備費支出	236,191,122
基金積立金支出	536,076,136
投資及び出資金支出	75,982,911
貸付金支出	1,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	230,069,908
国県等補助金収入	71,658,800
基金取崩収入	132,511,908
貸付金元金回収収入	1,000,000
資産売却収入	24,899,200
その他の収入	-
投資活動収支	-619,180,261
【財務活動収支】	
財務活動支出	631,760,704
地方債償還支出	631,760,704
その他の支出	-
財務活動収入	505,800,000
地方債発行収入	505,800,000
その他の収入	-
財務活動収支	-125,960,704
本年度資金収支額	-7,797,849
前年度末資金残高	103,033,710
本年度末資金残高	95,235,861
前年度末歳計外現金残高	21,173,921
本年度歳計外現金増減額	-1,005,664
本年度末歳計外現金残高	20,168,257
本年度末現金預金残高	115,404,118



連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,465,351,847	固定負債	7,917,138,856
有形固定資産	14,724,101,342	地方債等	5,610,305,078
事業用資産	7,266,913,730	長期未払金	-
土地	2,574,103,693	退職手当引当金	1,442,767,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	176,898,476	その他	864,066,778
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	863,224,410
建物	9,599,392,749	1年内償還予定地方債等	761,595,129
建物減価償却累計額	-5,399,648,862	未払金	10,241,272
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	783,255,126	前受金	-
工作物減価償却累計額	-490,238,252	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	71,100,552
船舶	-	預り金	20,168,257
船舶減価償却累計額	-	その他	119,200
船舶減損損失累計額	-	負債合計	8,780,363,266
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	19,647,817,489
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-8,494,154,410
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	23,150,800		
インフラ資産	7,227,828,933		
土地	1,034,744,911		
土地減損損失累計額	-		
建物	67,253,293		
建物減価償却累計額	-26,331,674		
建物減損損失累計額	-		
工作物	26,859,564,180		
工作物減価償却累計額	-20,928,239,875		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	220,838,098		
物品	1,766,844,223		
物品減価償却累計額	-1,537,485,544		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	12,238,504		
ソフトウェア	-		
その他	12,238,504		
投資その他の資産	3,729,012,001		
投資及び出資金	2,553,000,714		
有価証券	-		
出資金	2,553,000,714		
その他	-		
長期延滞債権	16,276,955		
長期貸付金	-		
基金	1,160,079,963		
減債基金	14,652,465		
その他	1,145,427,498		
その他	-		
徴収不能引当金	-345,631		
流動資産	1,468,674,498		
現金預金	274,328,406		
未収金	11,887,638		
短期貸付金	-		
基金	1,182,465,642		
財政調整基金	1,182,465,642		
減債基金	-		
棚卸資産	42,350		
その他	69,200		
徴収不能引当金	-118,738		
繰延資産	-	純資産合計	11,153,663,079
資産合計	19,934,026,345	負債及び純資産合計	19,934,026,345

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
なお、連結対象団体においては、原則、取得原価としています。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
該当資産なし
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
該当資産なし
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
該当資産なし
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法による原価法によっています。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～65年
工作物 10年～80年
機具及び装置 15年～16年
物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
ソフトウェア 5年
水利権 20年
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤続手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
なお、一部の連結対象団体においては、将来の支給見込み額のうち当期の負担額を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、○か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、虚計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	6,485,716,146
業務費用	2,604,016,297
人件費	1,014,142,710
職員給与費	872,328,242
賞与等引当金繰入額	70,608,334
退職手当引当金繰入額	1,782,225
その他	69,423,909
物件費等	1,498,602,390
物件費	883,484,959
維持補修費	93,576,131
減価償却費	521,541,300
その他	-
その他の業務費用	91,271,197
支払利息	45,644,568
徴収不能引当金繰入額	454,369
その他	45,172,260
移転費用	3,881,699,849
補助金等	3,577,548,637
社会保障給付	301,156,529
その他	2,994,683
経常収益	500,123,044
使用料及び手数料	227,426,839
その他	272,696,205
純経常行政コスト	5,985,593,102
臨時損失	279,256,150
災害復旧事業費	232,136,174
資産除売却損	47,119,976
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	212,378,016
資産売却益	99,200
その他	212,278,816
純行政コスト	6,052,471,236

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,106,279,738	19,739,107,664	-8,632,827,926	-
純行政コスト(△)	-6,052,471,236		-6,052,471,236	-
財源	6,396,012,727		6,396,012,727	-
税収等	4,429,363,169		4,429,363,169	-
国県等補助金	1,966,649,558		1,966,649,558	-
本年度差額	343,541,491		343,541,491	-
固定資産等の変動(内部変動)		-81,352,148	81,352,148	
有形固定資産等の増加		2,782,411,651	-2,782,411,651	
有形固定資産等の減少		-2,884,361,369	2,884,361,369	
貸付金・基金等の増加		67,977,242	-67,977,242	
貸付金・基金等の減少		-47,379,672	47,379,672	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-5,213,116	-5,213,116		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-290,945,034	-4,724,911	-286,220,123	
本年度純資産変動額	47,383,341	-91,290,175	138,673,516	-
本年度末純資産残高	11,153,663,079	19,647,817,489	-8,494,154,410	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,996,172,965
業務費用支出	2,090,912,116
人件費支出	1,016,084,455
物件費等支出	993,651,383
支払利息支出	45,644,568
その他の支出	35,531,710
移転費用支出	3,905,260,849
補助金等支出	3,601,109,637
社会保障給付支出	301,156,529
その他の支出	2,994,683
業務収入	6,788,378,473
税収等収入	4,382,964,217
国県等補助金収入	1,884,927,536
使用料及び手数料収入	226,326,733
その他の収入	294,159,987
臨時支出	232,136,174
災害復旧事業費支出	232,136,174
その他の支出	-
臨時収入	212,278,816
業務活動収支	772,348,150
【投資活動収支】	
投資活動支出	909,222,628
公共施設等整備費支出	302,938,571
基金積立金支出	556,826,057
投資及び出資金支出	48,458,000
貸付金支出	1,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	334,305,456
国県等補助金収入	153,232,824
基金取崩収入	155,173,432
貸付金元金回収収入	1,000,000
資産売却収入	24,899,200
その他の収入	-
投資活動収支	-574,917,172
【財務活動収支】	
財務活動支出	912,472,178
地方債等償還支出	762,050,565
その他の支出	150,421,613
財務活動収入	538,800,000
地方債等発行収入	538,800,000
その他の収入	-
財務活動収支	-373,672,178
本年度資金収支額	-176,241,200
前年度末資金残高	430,401,349
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	254,160,149
前年度末歳計外現金残高	21,173,921
本年度歳計外現金増減額	-1,005,664
本年度末歳計外現金残高	20,168,257
本年度末現金預金残高	274,328,406

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,213,829,774	固定負債	9,746,575,588
有形固定資産	19,632,200,276	地方債等	6,490,767,301
事業用資産	9,637,669,587	長期未払金	-
土地	2,845,955,608	退職手当引当金	2,036,758,868
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	176,898,476	その他	1,219,049,419
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,090,208,270
建物	12,490,457,607	1年内償還予定地方債等	861,231,059
建物減価償却累計額	-6,216,712,688	未払金	48,293,799
建物減損損失累計額	-	未払費用	4,537,864
工作物	799,697,049	前受金	-
工作物減価償却累計額	-495,365,265	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	141,860,194
船舶	-	預り金	26,130,062
船舶減価償却累計額	-	その他	8,155,292
船舶減損損失累計額	-	負債合計	10,836,783,858
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	22,429,791,780
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-10,101,034,142
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	14,638,565		
その他減価償却累計額	-1,050,565		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	23,150,800		
インフラ資産	9,663,532,975		
土地	1,228,985,519		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,356,947,619		
建物減価償却累計額	-1,321,719,399		
建物減損損失累計額	-		
工作物	28,701,082,817		
工作物減価償却累計額	-21,522,601,679		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	220,838,098		
物品	2,546,963,761		
物品減価償却累計額	-2,215,966,047		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	12,240,137		
ソフトウェア	-		
その他	12,240,137		
投資その他の資産	1,569,389,361		
投資及び出資金	38,952,714		
有価証券	-		
出資金	38,952,714		
その他	-		
長期延滞債権	16,335,472		
長期貸付金	17,424,561		
基金	1,497,025,682		
減債基金	14,652,465		
その他	1,482,373,217		
その他	13,000		
徴収不能引当金	-362,068		
流動資産	1,951,711,722		
現金預金	543,771,191		
未収金	179,566,042		
短期貸付金	-		
基金	1,215,962,006		
財政調整基金	1,215,962,006		
減債基金	-		
棚卸資産	8,700,579		
その他	4,949,934		
徴収不能引当金	-1,238,030		
繰延資産	-	純資産合計	12,328,757,638
資産合計	23,165,541,496	負債及び純資産合計	23,165,541,496

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
なお、連結対象団体においては、原則、取得原価としています。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
該当資産なし
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
該当資産なし
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
該当資産なし
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法による原価法によっています。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～65年
工作物 10年～80年
機会及び装置 15年～16年
物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
ソフトウェア 5年
水利権 20年
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、債権の不能欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しています。
長期貸付金について、一部の連結対象団体においては法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込み額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
なお、一部の連結対象団体においては、将来の支給見込み額のうち当期の負担額を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、○か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、虚計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	9,000,172,412
業務費用	4,420,173,248
人件費	2,144,075,592
職員給与費	1,650,087,581
賞与等引当金繰入額	133,183,365
退職手当引当金繰入額	14,952,952
その他	345,851,694
物件費等	2,107,185,440
物件費	1,273,546,935
維持補修費	101,403,051
減価償却費	715,935,441
その他	16,300,013
その他の業務費用	168,912,216
支払利息	60,639,721
徴収不能引当金繰入額	450,289
その他	107,822,206
移転費用	4,579,999,164
補助金等	2,664,342,506
社会保障給付	1,908,562,590
その他	7,094,068
経常収益	1,550,888,916
使用料及び手数料	1,053,651,834
その他	497,237,082
純経常行政コスト	7,449,283,496
臨時損失	282,811,217
災害復旧事業費	232,136,174
資産除売却損	47,430,237
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,244,806
臨時利益	214,251,319
資産売却益	1,959,503
その他	212,291,816
純行政コスト	7,517,843,394

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,099,863,527	22,667,343,988	-9,567,480,461	-
純行政コスト(△)	-7,517,843,394		-7,517,843,394	-
財源	7,764,322,908		7,764,322,908	-
税収等	5,093,820,137		5,093,820,137	-
国県等補助金	2,670,502,771		2,670,502,771	-
本年度差額	246,479,514		246,479,514	-
固定資産等の変動(内部変動)		-180,223,974	180,223,974	
有形固定資産等の増加		2,874,139,916	-2,874,139,916	
有形固定資産等の減少		-3,099,675,577	3,099,675,577	
貸付金・基金等の増加		116,149,700	-116,149,700	
貸付金・基金等の減少		-70,838,013	70,838,013	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-5,213,116	-5,213,116		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-108,955	-172,747	63,792	-
その他	-1,012,263,332	-51,942,371	-960,320,961	-
本年度純資産変動額	-771,105,889	-237,552,208	-533,553,681	-
本年度末純資産残高	12,328,757,638	22,429,791,780	-10,101,034,142	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,310,268,367
業務費用支出	3,706,708,203
人件費支出	2,158,361,269
物件費等支出	1,384,593,116
支払利息支出	60,639,721
その他の支出	103,114,097
移転費用支出	4,603,560,164
補助金等支出	2,687,903,506
社会保障給付支出	1,908,562,590
その他の支出	7,094,068
業務収入	8,444,592,434
税収等収入	5,036,479,892
国県等補助金収入	1,878,070,551
使用料及び手数料収入	1,063,382,855
その他の収入	466,659,136
臨時支出	232,136,174
災害復旧事業費支出	232,136,174
その他の支出	-
臨時収入	212,278,816
業務活動収支	114,466,709
【投資活動収支】	
投資活動支出	971,349,571
公共施設等整備費支出	396,672,129
基金積立金支出	571,473,840
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,203,602
その他の支出	-
投資活動収入	359,389,093
国県等補助金収入	153,232,824
基金取崩収入	178,396,766
貸付金元金回収収入	1,000,000
資産売却収入	26,759,503
その他の収入	-
投資活動収支	-611,960,478
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,022,377,126
地方債等償還支出	865,061,518
その他の支出	157,315,608
財務活動収入	642,418,061
地方債等発行収入	642,418,061
その他の収入	-
財務活動収支	-379,959,065
本年度資金収支額	-877,452,834
前年度末資金残高	1,400,849,544
比例連結割合変更に伴う差額	-1
本年度末資金残高	523,396,709
前年度末歳計外現金残高	21,253,570
本年度歳計外現金増減額	-879,088
本年度末歳計外現金残高	20,374,482
本年度末現金預金残高	543,771,191